

山形銀行

調査月報

October
2026
No.658

10

CONTENTS

- トピックス
- 02** 2026年1～3月期県内企業業績結果
- 企業紹介
- 04** 株式会社小森マシナリー
- やまぎん企業景況サーベイ (2026年7～9月調査)
- 06** 製造業がけん引し、業況判断BSIは約3年ぶりの高水準
- 県内経済の動き
- 08** 総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、
中東情勢の影響に注視が必要である。



やまぎん情報開発研究所

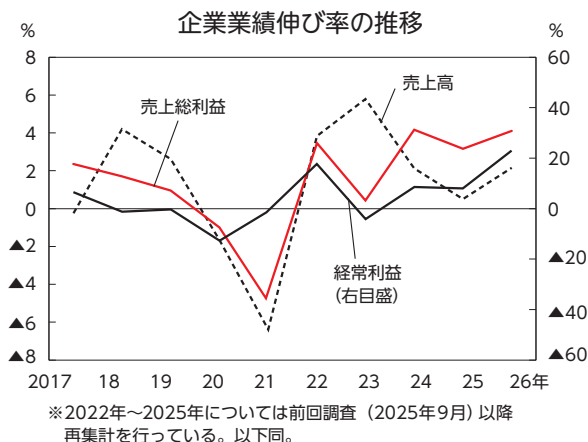
 Yamagata Bank

2026年1～3月期県内企業業績結果

今回は、2026年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業（1,297社）の業績結果について、詳細をまとめた。

1. 全産業の動向

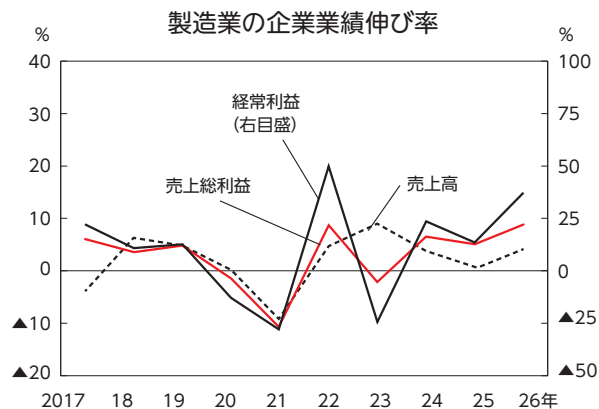
今回の山形県内主要企業の業績結果は、全体では売上高が前年（2025年1～3月期、以下同）比2.2%増、売上総利益が同4.1%増、経常利益が同23.0%増となった。売上高と売上総利益は5年連続で増加、経常利益は3年連続で増加しており、県内企業の業績は改善傾向を維持している。



2. 製造業の動向

製造業は、売上高が前年比3.4%増、売上総利益が同8.3%増、経常利益が同36.6%増となった。売上高は5年連続の増加、売上総利益と経常利益は3年連続の増加となった。

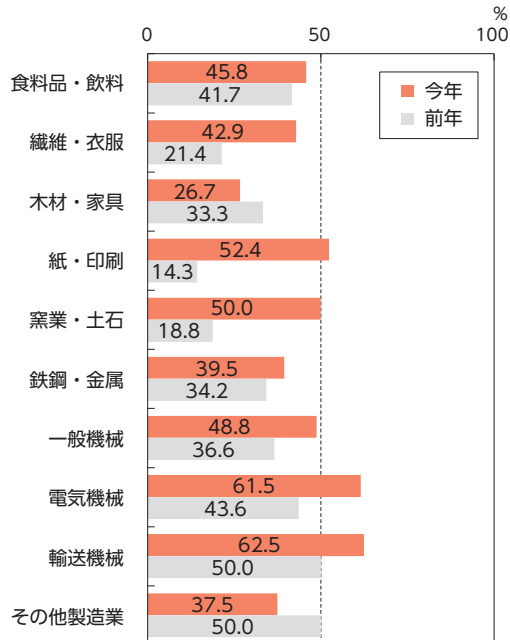
詳細業種別にみると、売上高は10業種中8業種が前年比で増加し、売上総利益と経常利益は5業種が増加した。売上高については業種横断的に増加しているものの、経常利益についてはやや二分された様子もうかがえる。特に業績の伸びが目立ったのは電気機械で、AI・データセンター需要の拡大等を背景に、半導体、電子部品、配電盤等が大幅な増収増益となった。また、ロシア・ウクライナ戦争で高騰した国際穀物価格等が下落基調となるなかで、為替が2024年度よりも円高傾向となったこともあり、



輸入原材料コストの低下を受けて、食料品・飲料も大幅な増益となった。一方、繊維・衣服については、海外需要の弱含みなどをうけて製造業では唯一減収減益となった。

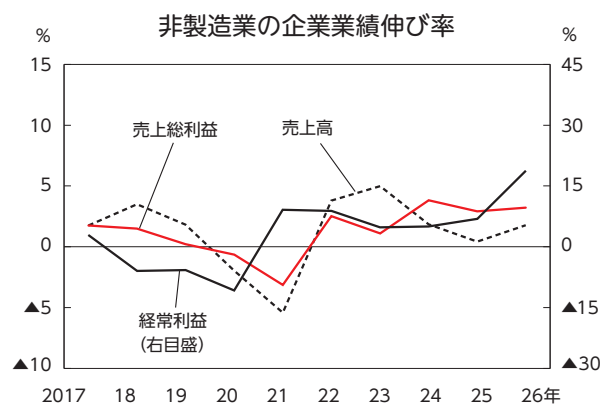
ここで、前年比での増益企業（経常利益ベース）の割合をみると、前年と比べて11.0ポイント上昇し47.0%となった。詳細業種別にみても10業種中8業種が上昇している。また、金額ベースの集計で減益となった5業種のうち、繊維・衣服、一般機械については、増益企業の割合が前年と比べて大きく上昇しており、金額ベースとは逆に増益企業のすそ野が広がった様子もうかがえる。

経常利益が伸びた企業の割合（製造業）



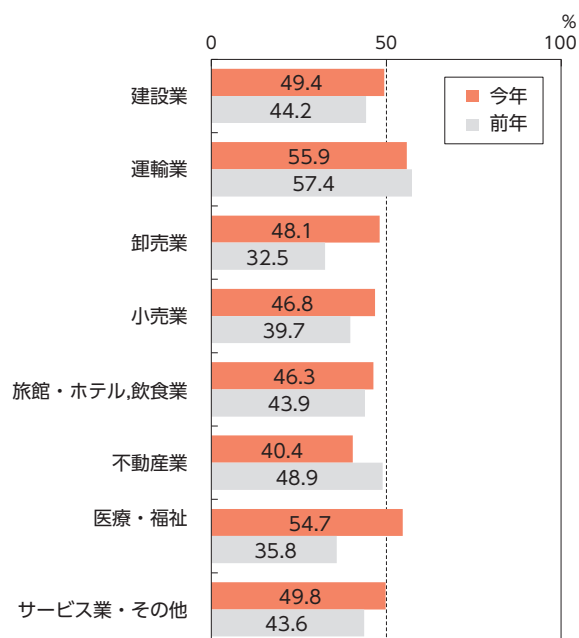
3. 非製造業の動向

非製造業は、売上高が前年比1.8%増、売上総利益が同3.2%増、経常利益が同18.7%増となった。売上高と売上総利益は5年連続、経常利益は6年連続で増加しており、コロナ禍以降は増収増益基調が続いている。



詳細業種別にみると、売上高は8業種中6業種が前年比で増加し、売上総利益と経常利益については7業種が増加となった。工事価格の上昇に加えて、災害復旧工事の増加もあり、建設業が増収増益となったほか、価格転嫁の進展を反映し、卸売業や小売業についても増収増益となった。一方、サービス業・その他については、生活関連サービスを中心に非製造業で唯一減収減益となった。

経常利益が伸びた企業の割合 (非製造業)



ここで、前年比での増益企業（経常利益ベース）の割合をみると、前年と比べて6.9ポイント上昇し49.1%となった。詳細業種別にみても、8業種中6業種が上昇している。また、金額ベースの集計では減益となったサービス業・その他についても、増益企業の割合は前年と比べて上昇する動きがみられた。

4. まとめ

2026年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業の業績結果は、製造業、非製造業ともに前年に比べ増収増益となった。製造業については、2025年4月に発効した米国関税政策の影響が懸念されたものの、価格転嫁が進展したことに加えて、世界的なAI・データセンター需要の拡大や、省力化投資等を中心とする国内外の設備投資の底堅さを受けて増収増益基調を維持する結果となった。

財務省「法人企業統計調査」によると、2025年度における全国の企業業績（金融業、保険業を除く）は製造業、非製造業ともに5年連続で増収増益となっている。2026年度についても、企業業績は国内外需要の堅調さから、国内・県内ともに底堅い推移が見込まれる。ただし、中東情勢悪化に伴う原材料価格やエネルギー価格の変動により、業種や企業規模による格差が広がる可能性には留意が必要である。

業種別の企業業績増加率 (単位：社、%)

業 種	企業数	金額ベースの増加率		
		売上高	売上総利益	経常利益
製 造 業	264	3.4	8.3	36.6
食 料 品・飲 料	48	2.7	8.5	170.2
織 維・衣 服	14	▲7.9	▲4.6	▲2.6
木 材・家 具	15	4.1	▲2.1	▲53.2
紙 ・ 印 刷	21	▲0.2	1.6	6.8
窯 業・土 石	16	2.9	▲3.3	欠損
鉄 鋼・金 属	38	0.6	▲0.2	22.4
一 般 機 械	41	2.7	3.6	▲6.3
電 気 機 械	39	7.5	30.3	65.6
輸 送 機 械	8	16.4	10.3	50.3
そ の 他 製 造 業	24	3.0	▲1.8	▲36.1
非 製 造 業	1,033	1.8	3.2	18.7
建 設 業	249	8.1	8.2	19.2
運 輸 業	68	2.1	3.0	6.2
卸 売 業	160	5.5	7.3	40.2
小 売 業	156	0.7	2.3	18.0
旅館・ホテル、飲食業	41	3.4	3.7	3.7
不 動 産 業	47	1.8	2.6	10.7
医 療・福 祉	53	▲0.2	▲0.7	1,976.2
サービス業・その他	259	▲5.4	2.8	▲1.8
全 産 業	1,297	2.2	4.1	23.0

株式会社小森マシナリー

住 所 東置賜郡高畠町福沢300
 事業内容 印刷機械の開発・製造
 創 業 —
 電 話 0238-57-5111

代 表 者 代表取締役兼工場長 田村 直文
 従業員数 352名
 設 立 1970年
 U R L <https://www.komori-yamagata.co.jp>

小森グループの小型・中型印刷機を生産

株式会社小森マシナリーは、小森グループの生産拠点として、小型・中型のオフセット印刷機や、デジタル印刷機の製造等を担っている。親会社である株式会社小森コーポレーション（東京都）は、1923年創業の印刷機械メーカーである。主力製品のオフセット印刷機は、世界市場でドイツのハイデルベルグ社、ケーニッヒ&パウアー社とともに世界トップ3の一角を占める。また、国内唯一の紙幣印刷機メーカーとしても知られる。

小森マシナリーの前身である「株式会社高畠製作所」は、1970年に設立され、小森印刷機械製作所（後の小森印刷機械、現在の小森コーポレーション）の下請け工場として、インキ供給装置や給紙装置の製造を請け負っていた。しかし、第一次石油危機の影響から業況が悪化するなかで、小森グループが給紙装置の内製化を進める方針を打ち出したこともあり、1977年に同社の100%子会社として再スタートを切った。

1979年には高畠町糠野目に機械工場を新築。1985年には隣接地を取得し、第1期拡張工事としてオフセット印刷機用シリンダーの専門工場を増設するとともに、業容拡大に伴って社名を「小森山形マシナリー株式会社」に改称した。また、同年には高畠町糠野目地内に印刷機の電気・電子制御装置を開発・生産する「小森山形エレクトロニクス株式会社」の新工場も建設された。1986年には第2期拡張工事として高畠町福沢に新工場が完成。これを機に、小森山形マシナリーは、小森グループのなかでも小型枚葉機（あらかじめ裁断された紙を使用する印刷機）製造の専門工場と位置付けられるようになる。

1990年には、小森印刷機械が小森コーポレーションへと社名変更したのに合わせ、「株式会社

小森マシナリー」へ社名を変更。また、印刷機向けの精密歯車等を製造していた小森精密ギヤー（千葉県）の100%子会社として「株式会社小森プリシジョンヤマガタ」が小森マシナリーの近隣地に設立された。その後、小森プリシジョンヤマガタは2002年に、小森山形エレクトロニクスは2013年に小森マシナリーに吸収合併されたため、小森マシナリーは、輪転機や大型印刷機を製造する小森コーポレーションのつくばプラント（茨城県）や、中国の生産拠点である小森機械（南通）有限公司などに基幹部品を供給する役割も担うようになっている。

精密加工技術による高性能な印刷機を製造

オフセット印刷は、アルミ製の版に付着したインクを、一度ゴムブランケットに転写し、その後紙に転写する印刷手法である。書籍やカタログ、ポスター、チラシ、パッケージ等の身近な印刷物の多くがオフセット印刷で生産されている。代表取締役兼工場長の田村直文氏は、「オフセット印刷機には、マザーマシンと呼ばれる工作機械に匹敵する加工精度が要求される」と語る。高速で用紙を搬送しながら、複数色のインクを寸分たがわず重ね合わせる必要があり、わずかな誤差で印刷品質が大きく左右される。



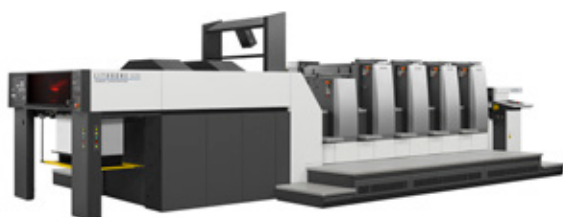
印刷機がユニットごとに組み立てられる「本機ライン」の様子



代表取締役 田村 直文 氏

3万～5万点の部品から成る各ユニットの配置や動作タイミングが最適化してはじめて、オフセット印刷機は本来の性能を発揮することになる。そのため、精密歯車をはじめとする主要部品の加工精度はもちろんのこと、高度な組立と調整の技術が求められる。

「製品を購入いただいた際には、必ず機械の搬入、設置、調整作業までを当社で行っている。ミクロン単位の微調整を行うことで、はじめて印刷品質を保証できる状態になる」と田村代表。現在、販売先の約7割は、中型・小型のオフセット印刷機の需要が旺盛な中国やインド、東南アジアなどの海外市場であるが、顧客との対話を重視し、対話から顧客ニーズを把握して開発部門へフィードバックすることで、顧客が真に求める製品開発に努めている。



オフセット印刷機「LITHRONE G29」

オフセットからデジタルへ 需要を取り込む

一方で、技術の向上により、オフセット印刷機に代わって台頭してきているのがデジタル印刷機である。デジタル印刷は、製版工程を必要とせず、デジタルデータに基づいてインクやトナーを紙に付着させる印刷方式であり、少量・短納期・個別対応に優れている。デジタル印刷

機の製造も小森マシナリーのもう一つの中核事業と位置付けられ、生産比率はオフセット印刷機が7割、デジタル印刷機が3割を占める。

小森グループは、2000年代から本格的にデジタル印刷機の開発に着手。コニカミノルタとインクジェット枚葉印刷機の共同開発契約を締結し、2015年にオフセット印刷機とデジタル印刷機の技術を融合した「Impremia IS29」を発表した。同機種は、液体インクを微細な粒として紙やフィルムなどに直接噴射するインクジェット印刷方式だが、オフセット印刷とほぼ同等の精度を実現し、従来インクジェット印刷では困難だった多様な印刷用紙への対応も可能となった。2024年には、他社技術によらず、100% KOMORI製にこだわった次世代フラッグシップ機「J-throne 29」を発表しており、デジ



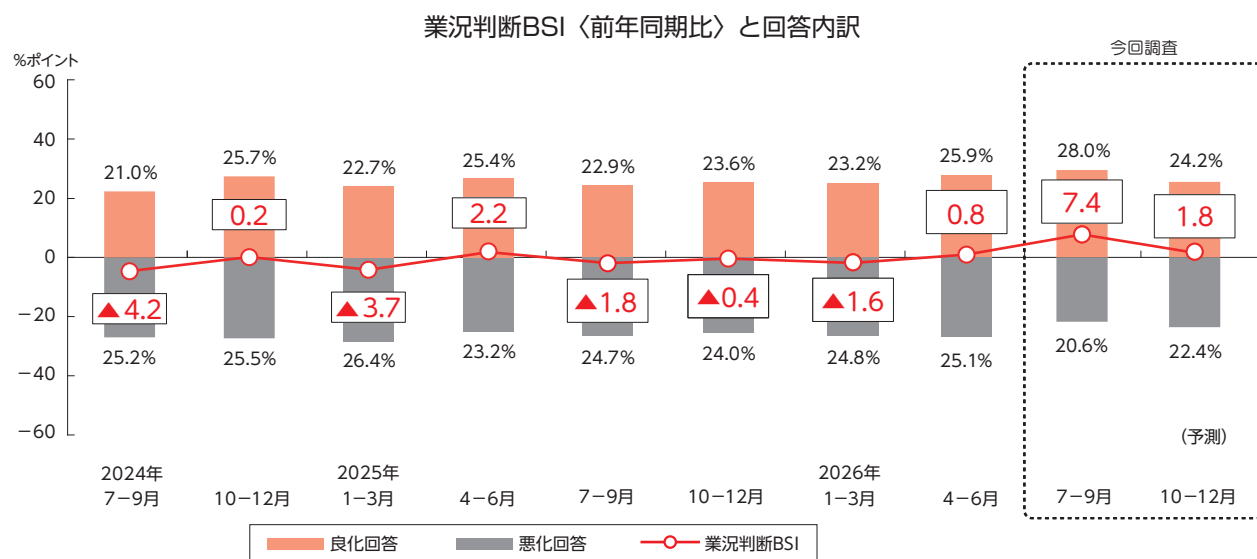
小森ブランド最新作のデジタル印刷機「J-throne 29」

タル印刷機の販売強化を戦略の柱としている。

田村代表は、小森コーポレーションで開発部門を中心に担当し、DPS（デジタルプリンティングシステム）開発部長、執行役員兼DPS事業本部長を務め、2026年2月に小森マシナリーの代表取締役に就任した。「開発部門では自分もデジタル印刷機の開発をてがけた。デジタル印刷機のシェア拡大のため、多様化する顧客ニーズに対応し、高性能・高品質なデジタル印刷機を開発・製造することが使命だ」と、デジタル印刷機の主力生産拠点である小森マシナリーの重要性について強調する。さらに、「当社が新機種を継続的に開発・製造していくことで更なる雇用を創出し、山形県に活気をもたらしたい」と語った。

2026年7－9月調査の結果概要

～製造業がけん引し、業況判断BSIは約3年ぶりの高水準～



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉(前年同期(2025年7－9月)に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合)は、前回調査(2026年4－6月)に比べて+6.6ポイントの7.4となった。2期連続の上昇で、水準としては2023年4－6月(7.9)以来約3年ぶりの高水準である。なお、前回調査時点の予想では▲8.5と悪化が予想されていたが、一転して大幅な上方修正となった。

業種別にみると、前回調査とは対照的に、非製造業のBSIは低下したものの、製造業が大幅に上昇し全体を押し上げた。この背景には、世界的なAI・データセンター向け投資の拡大が、関連装置部品等の受注を増加させていることがある。また、前回調査後の2026年6月に米国とイランが和平に向けた覚書に調印し、ホルムズ海峡の航行環境に若干の改善がみられている。同時に、中東以外からの代替調達が進展したことによって、国内における石油由来製品等の供給懸念が後退したことも、製造業における景況感の回復を後押ししたと考えられる。

ただし、2026年10－12月の予想については、今回調査比-5.6ポイントの1.8と低下が見込まれている。中東情勢は依然として先行き不透明

であり、石油由来製品等の価格高止まりによる悪影響への懸念が根強く、慎重な見方が多くなっている。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比+19.9ポイントの17.4となった。これは2期ぶりの上昇で、2021年10－12月(17.6)以来約5年ぶりの高水準である。前回調査時点では▲8.6と大幅に低下する見込みであったものの、予想をくつがえす大幅な改善となった。

内訳をみると、9業種のうち7業種が前回比で上昇、2業種が横ばい、低下業種がゼロとなるなど、幅広い業種で業況改善がみられた。特に木材・家具、鉄鋼・金属、その他製造業で前回比での上昇が目立っている。比較的底堅い需要が続くなかで、中東情勢悪化によるシンナー等の調達懸念が後退したことが業況改善につながっている。こうしたなか、一般機械は3期連続で上昇し、BSIは41.5と非製造業も合わせた全業種中最も高い水準となった。これは、一般機械としては2021年7－9月(45.3)以来5年ぶりの高水準である。中東情勢悪化の影響により、原材料や部材のコスト上昇や入荷の不安

定さは依然として続いているものの、AI・データセンター需要の拡大に伴い、関連設備部品等で強い受注増の動きがみられている。こうした動きは、電気機械や鉄鋼・金属の一部にも波及しており、製造業の状況を押し上げる要因となっている。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比-2.2ポイントの0.7となった。製造業とは逆に2期ぶりの低下となったが、かろうじて「良化超」の水準を維持した。また、前回調査時点の予想（▲8.6）からみれば大幅な上昇修正となっており、一定の底堅さを保っている。

内訳をみると、6業種のうち前回比では4業種が低下し、2業種が上昇した。前回比での低下幅が最も大きかったのは運輸業で、タクシーやバスなどの旅客輸送を中心に、売上高が前年並みにとどまった企業が増加したことが主な要因となっている。ただし、BSIは引き続き高水準を維持している。次いで低下幅が大きかったのは小売業で、特に燃料小売において、仕入価格の高止まりと価格競争の激化によって業況が下押しされているとの意見が多くなっている。

こうしたなか、2026年10-12月の予想については、製造業は今回調査比-0.9ポイントの16.5で、若干低下するものの引き続き高水準を維持する見通しである。一方、非製造業は同-8.9ポイントの▲8.2で、中東情勢の先行き不透明感をうけて、消費マインドの低迷等を懸念する見方が強まっている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	今回調査		(予想)	
	時期	2026年 1-3月 4-6月	7-9月 前回比	10-12月 今回比
製 造 業		0.0 ▲ 2.5	17.4 +19.9	16.5 -0.9
食料品・飲料		▲ 30.0 ▲ 14.3	▲ 2.8 +11.5	▲ 2.8 ±0.0
繊維・衣服		7.7 0.0	0.0 ±0.0	0.0 ±0.0
木材・家具		10.0 ▲ 30.0	18.2 +48.2	▲ 9.1 -27.3
窯業・土石		30.0 0.0	9.1 +9.1	36.3 +27.2
鉄鋼・金属		4.1 ▲ 11.6	33.3 +44.9	37.5 +4.2
電 気 機 械		▲ 11.1 0.0	4.1 +4.1	0.0 -4.1
一 般 機 械		17.4 27.5	41.5 +14.0	43.9 +2.4
輸 送 機 械		7.2 ▲ 7.7	▲ 7.7 ±0.0	▲ 15.4 -7.7
その他製造業		▲ 8.8 ▲ 12.5	26.4 +38.9	20.6 -5.8
非 製 造 業		▲ 2.6 2.9	0.7 -2.2	▲ 8.2 -8.9
建 設 業・ 不 動 産 業		1.1 ▲ 1.1	8.9 +10.0	0.0 -8.9
運 輸 業		10.5 36.8	23.6 -13.2	23.6 ±0.0
卸 売 業		▲ 12.0 ▲ 5.7	▲ 12.0 -6.3	▲ 13.6 -1.6
小 売 業		6.1 6.3	▲ 4.0 -10.3	▲ 12.3 -8.3
旅館・ホテル、 飲 食 業		0.0 16.7	25.0 +8.3	▲ 5.3 -30.3
サービス業・ そ の 他		▲ 11.1 1.7	▲ 7.8 -9.5	▲ 20.9 -13.1

※ピンク色の矢印は前回比±20以上の変動。

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2026年7-9月 調査期間 2026年8月1日～21日
有 効 回 答 515社／600社（回答率 85.8%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI、中東情勢悪化の影響等も含めた詳細な調査結果は、10月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

総じてみれば持ち直しの動きとなっているものの、中東情勢の影響に注視が必要である。

前月からの変化

企業の生産活動は、高水準での推移が続いている。個人消費は、自動車販売台数が増加する一方、百貨店・スーパー販売額等が減少し、総じてみれば横ばいとなっている。この間、企業の景況感は、中東情勢悪化を受けた原材料等の調達懸念が和らぎ、製造業を中心に改善している。

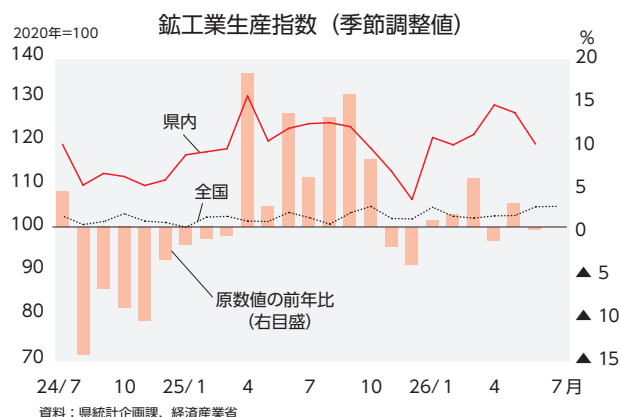
先行きについては、中東情勢に関し依然として先行き不透明感が根強く、引き続き影響を注視する必要がある。

生産

前月からの変化

増加している

6月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比5.7%低下の119.1で、主力の電子部品・デバイスや化学などが低下したことを受けて、2カ月連続のマイナスとなっている。ただし、指数水準は引き続き高い水準を維持している。また、原数値でみた前年比は0.3%低下とほぼ前年並みの水準になっている。



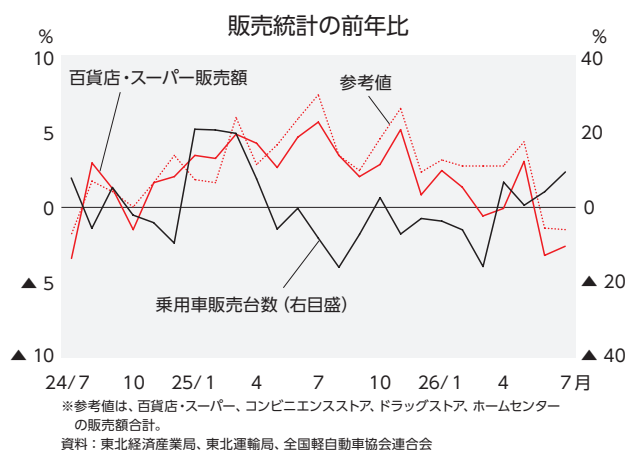
個人消費

前月からの変化

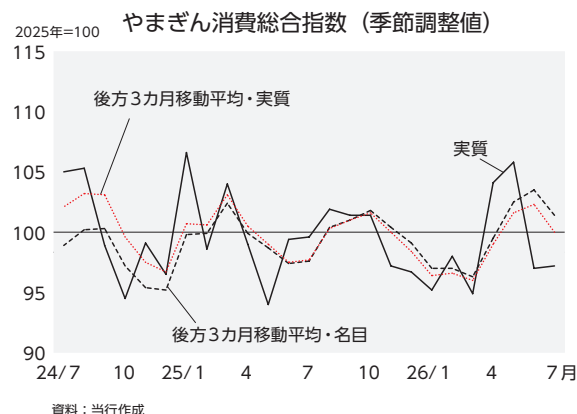
総じてみれば横ばい

7月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、前年比2.6%減で、2カ月連続のマイナス。コンビニ、ホームセンターもマイナスとなった。

7月の乗用車販売台数（軽含む）は、普通車の販売増が続くなか、小型車、軽乗用車も前年比プラスに転じたことから、全体では前年比9.3%増で4カ月連続のプラス。



7月のやまぎん消費総合指数（2025年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で前月比0.2%上昇の97.2となり、横ばいに近い動き。後方3カ月移動平均では前月比2.2%低下し、4カ月ぶりのマイナスとなっている。



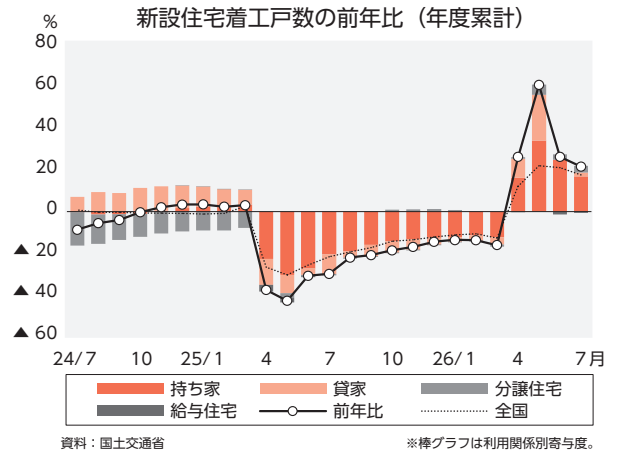
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

増加傾向

7月の新設住宅着工戸数は、前年比10.2%増で再びプラスに転じた。内訳をみると、持ち家は4カ月ぶりにマイナスとなったものの、貸家、分譲住宅、給与住宅がいずれも前年を大きく上回り、全体を押し上げた。2026年4月以降の年度累計では、同20.7%増で4カ月連続のプラスとなっている。

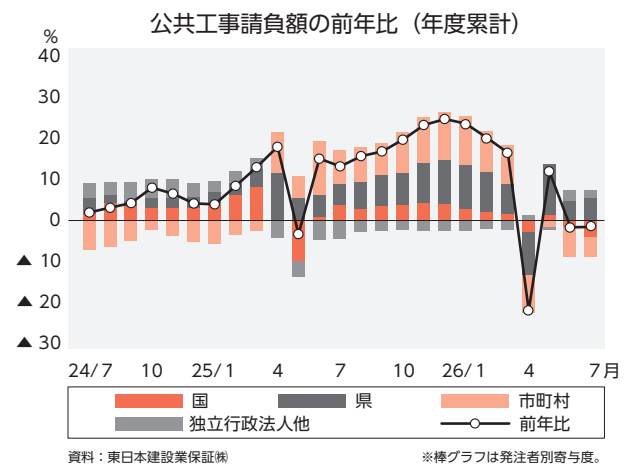


公共工事

前月からの変化

やや減少

7月の公共工事請負額は、前年比1.4%減で2カ月連続のマイナス。前年同月に、庄内地域や最上地域における災害復旧工事等の大型発注があったことから、その反動減により国が前年比マイナスとなった。また、2026年4月以降の年度累計をみても、同1.5%減で2カ月連続のマイナスとなっている。

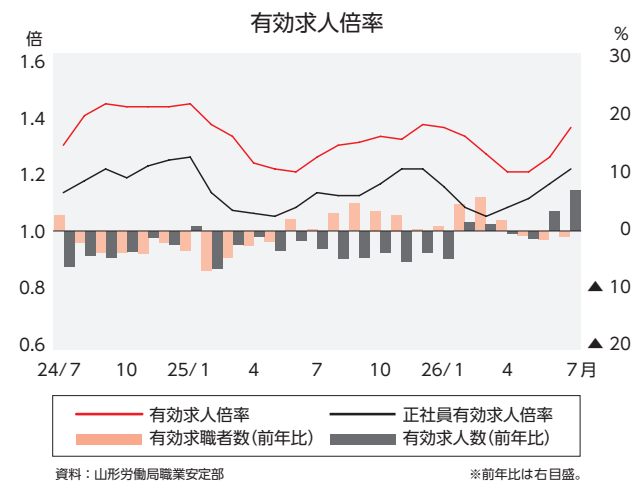


雇用情勢

前月からの変化

持ち直しの動き

7月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.10ポイント上昇の1.35倍で2カ月連続のプラスとなっている。製造業などを中心に有効求人数が2カ月連続で前年比プラスとなったことに加え、有効求職者数は3カ月連続で前年比マイナスとなっており、有効求人倍率の上昇につながっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2026年8月

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2025年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比	
		%		%		%		%		%		%
2023年	122.0	3.9	144.8	11.7	134.5	14.2	148.1	▲ 1.3	99.7	4.4	93.7	8.0
2024年	113.3	▲ 7.0	135.3	▲ 7.6	129.6	▲ 2.4	126.7	▲ 13.7	99.7	0.0	96.8	3.4
2025年	119.4	5.2	138.9	4.9	158.9	21.3	123.9	▲ 3.0	100.0	0.3	100.0	3.3
2025年7月	123.8	5.8	151.2	12.6	173.5	16.4	119.2	▲ 0.7	99.6	0.2	99.5	0.1
8	124.0	12.7	149.6	17.8	177.5	65.3	123.2	▲ 1.7	101.9	2.3	102.2	2.7
9	123.1	15.4	149.4	22.1	158.1	32.9	130.3	8.8	101.4	▲ 0.5	101.3	▲ 0.9
10	118.1	7.8	145.8	30.3	129.4	▲ 8.1	130.4	▲ 8.7	101.4	0.0	101.8	0.5
11	112.8	▲ 2.3	141.4	23.3	111.5	▲ 38.2	119.1	▲ 4.0	97.2	▲ 4.1	98.1	▲ 3.6
12	106.3	▲ 4.4	139.6	21.3	101.3	▲ 36.1	108.9	▲ 12.2	96.7	▲ 0.5	97.5	▲ 0.6
2026年1月	120.6	0.8	148.1	24.1	120.9	▲ 33.2	128.7	5.8	95.2	▲ 1.6	95.5	▲ 2.1
2	118.9	1.4	117.4	▲ 5.1	175.7	4.6	129.2	▲ 0.8	98.0	2.9	98.1	2.7
3	121.3	5.6	136.2	10.4	190.3	14.2	132.8	10.6	94.9	▲ 3.2	95.3	▲ 2.9
4	128.1	▲ 1.6	152.1	▲ 5.3	185.1	▲ 5.7	122.8	4.5	104.1	9.7	105.0	10.2
5	126.3	2.7	152.2	18.0	174.9	▲ 7.9	135.7	12.4	105.8	1.6	107.1	2.0
6	119.1	▲ 0.3	138.1	7.3	158.0	▲ 7.3	129.6	▲ 9.0	97.0	▲ 8.3	98.3	▲ 8.2
7	—	—	—	—	—	—	—	—	97.2	0.2	98.9	0.6
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2025年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	93.9	3.4
2024年	146,675	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	97.1	3.4
2025年	151,778	3.5	90,823	2.6	89,396	8.1	33,734	0.5	365,732	4.0	100.0	3.0
2025年7月	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	99.9	2.9
8	14,004	3.4	8,373	2.8	7,962	7.4	2,814	▲ 4.6	33,153	3.4	100.3	2.6
9	11,887	2.0	7,477	2.1	7,434	4.4	2,423	▲ 0.5	29,221	2.4	99.8	2.2
10	12,311	2.8	7,642	1.2	7,515	12.4	2,846	1.9	30,314	4.5	100.6	2.7
11	12,305	5.1	7,340	3.2	7,698	13.8	2,915	3.2	30,258	6.5	100.9	2.4
12	15,132	0.8	7,886	1.8	8,039	8.7	3,326	▲ 3.3	34,383	2.3	100.8	1.4
2026年1月	12,681	2.4	7,162	0.8	7,398	9.5	2,187	4.2	29,428	3.8	100.6	0.8
2	11,511	1.3	6,761	1.6	7,150	8.0	1,818	▲ 3.5	27,240	2.7	100.0	0.9
3	12,820	▲ 0.6	7,567	2.3	7,837	7.2	2,754	7.6	30,978	2.7	100.5	1.2
4	12,147	▲ 0.1	7,309	1.1	7,882	7.5	3,456	5.7	30,794	2.7	100.9	1.1
5	12,793	3.0	7,901	2.3	8,070	8.4	3,692	4.8	32,456	4.3	101.2	1.3
6	11,990	▲ 3.2	7,778	▲ 0.4	8,020	2.6	2,827	▲ 6.5	30,615	▲ 1.4	101.2	1.3
7	12,204	▲ 2.6	8,037	▲ 1.8	8,262	2.9	2,826	▲ 7.5	31,329	▲ 1.5	101.8	1.9
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年	13,236	▲ 6.5	9,271	9.6	15,390	5.3	37,897	1.8	55,810	▲ 1.0	30,454	1.3
2025年7月	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	55,644	▲ 0.2	30,181	2.3
8	752	▲ 12.5	527	▲ 24.7	983	▲ 13.0	2,262	▲ 15.9	55,867	0.0	30,326	2.5
9	1,198	▲ 6.9	765	▲ 14.6	1,577	▲ 3.4	3,540	▲ 7.2	55,288	▲ 0.3	30,323	2.4
10	1,122	▲ 10.5	969	9.7	1,297	10.9	3,388	2.5	55,150	0.1	30,299	1.8
11	997	▲ 21.9	777	11.5	1,303	▲ 2.6	3,077	▲ 7.1	55,730	0.1	30,291	1.0
12	875	▲ 15.8	656	25.2	1,054	▲ 4.4	2,585	▲ 3.0	55,810	▲ 0.1	30,454	1.3
2026年1月	836	▲ 14.2	635	5.8	1,257	▲ 0.1	2,728	▲ 3.7	55,261	0.6	30,415	1.1
2	930	▲ 22.1	789	0.4	1,405	4.5	3,124	▲ 6.0	55,387	1.0	30,575	1.7
3	1,516	▲ 18.5	909	▲ 24.4	1,841	▲ 7.8	4,266	▲ 15.7	55,709	0.7	30,814	2.2
4	1,156	9.6	817	18.9	987	▲ 4.7	2,960	6.6	56,265	1.2	30,880	2.6
5	975	6.0	717	3.0	961	▲ 6.1	2,653	0.5	56,524	2.1	31,041	2.6
6	1,293	18.8	826	▲ 0.2	1,224	▲ 5.4	3,343	4.1	—	—	—	—
7	1,297	7.9	879	13.0	1,324	8.3	3,500	9.3	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数							企業倒産				
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2025年度	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	90	11	15,698	▲25.9
2025年7月	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲ 8.6	14	9	6,677	464.4
8	1,666	▲22.0	778	▲33.6	735	▲ 8.2	153	▲ 6.1	4	▲ 3	1,196	▲57.3
9	1,991	▲20.9	969	▲28.7	828	▲13.8	194	▲ 1.5	6	0	267	▲41.4
10	2,419	▲18.6	1,146	▲26.4	1,038	▲13.1	235	7.8	5	▲ 2	634	▲81.0
11	2,804	▲17.0	1,344	▲24.4	1,184	▲12.4	276	11.3	7	3	434	▲56.7
12	3,169	▲14.6	1,513	▲23.0	1,332	▲ 8.1	324	10.2	4	▲ 7	368	▲88.4
2026年1月	3,366	▲13.7	1,630	▲22.1	1,389	▲ 5.7	347	4.2	8	▲ 2	751	▲35.1
2	3,601	▲13.9	1,785	▲20.6	1,435	▲ 6.8	381	▲ 3.3	7	4	432	▲79.3
3	3,873	▲16.3	1,931	▲22.2	1,519	▲ 9.5	423	▲ 9.6	10	1	731	▲50.1
4	365	25.0	183	33.6	134	24.1	48	2.1	6	▲ 1	249	▲87.8
5	697	59.1	364	66.2	250	59.2	83	33.9	6	▲ 7	796	▲52.3
6	1,070	25.3	602	52.0	350	▲ 0.3	118	10.3	6	1	486	▲ 3.2
7	1,480	20.7	813	32.6	508	4.7	159	24.2	7	▲ 7	679	▲89.8
資料出所	国土交通省							東京商工リサーチ(株) 山形支店				

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2025年度	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
2025年7月	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
8	124,866	15.1	31,433	11.0	44,021	19.7	42,686	27.0	6,719	▲31.5	113,577	▲29.4
9	143,638	16.2	33,514	14.7	52,057	21.7	48,287	24.8	9,772	▲24.0	138,921	▲24.5
10	162,516	19.0	35,129	17.3	59,761	21.8	57,509	30.4	10,108	▲24.7	177,952	▲ 9.2
11	173,063	22.4	36,158	20.2	64,916	26.7	61,850	33.9	10,129	▲27.2	187,171	▲10.9
12	179,033	23.8	36,172	18.6	68,378	29.9	64,246	35.6	10,225	▲27.2	223,019	▲ 3.6
2026年1月	184,005	22.7	37,001	13.1	70,142	29.7	66,623	35.8	10,228	▲27.3	243,895	▲ 0.6
2	192,817	19.4	42,804	9.3	70,267	27.9	69,010	29.8	10,723	▲27.2	249,807	▲ 3.0
3	210,783	15.9	48,066	6.4	78,484	20.2	73,400	30.6	10,819	▲28.3	265,343	▲ 6.7
4	23,725	▲21.1	969	▲46.7	17,286	▲15.5	3,628	▲43.2	1,839	29.4	12,648	▲63.7
5	49,490	11.3	5,653	13.0	30,185	21.9	11,099	▲ 6.7	2,551	▲ 9.3	28,807	▲30.0
6	83,660	▲ 1.6	18,625	▲ 6.5	35,860	12.8	23,941	▲20.6	5,231	68.7	46,937	▲28.8
7	104,830	▲ 1.5	22,514	▲16.1	43,451	16.0	31,838	▲13.9	7,024	36.2	66,242	▲30.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	前年比		前年比		原数値	前年比	前年比			
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2025年度(年)	1.28	▲0.06	21,978	▲ 2.7	17,157	1.9	1.12	▲0.03	101.1	▲ 0.2	118.4	2.9
2025年7月	1.25	▲0.04	21,149	▲ 2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	100.1	▲ 1.1	134.5	4.9
8	1.29	▲0.10	21,208	▲ 4.7	16,444	3.0	1.12	▲0.05	101.0	▲ 0.4	104.6	1.3
9	1.30	▲0.13	21,902	▲ 4.4	16,825	4.7	1.12	▲0.09	100.6	▲ 0.3	98.6	1.9
10	1.32	▲0.10	22,345	▲ 3.6	16,929	3.4	1.16	▲0.02	100.9	▲ 0.1	98.7	2.1
11	1.31	▲0.11	21,394	▲ 5.1	16,343	2.7	1.17	▲0.05	101.0	0.0	102.0	0.3
12	1.36	▲0.06	21,321	▲ 3.6	15,636	0.3	1.21	▲0.03	102.3	0.8	214.3	1.4
2026年1月	1.35	▲0.08	21,593	▲ 4.6	15,980	0.8	1.15	▲0.10	101.9	0.2	98.5	0.4
2	1.32	▲0.04	23,028	1.4	17,509	4.5	1.08	▲0.05	102.0	1.5	97.8	0.6
3	1.26	▲0.06	23,735	1.1	18,770	5.7	1.05	▲0.02	101.5	0.8	103.2	0.2
4	1.20	▲0.03	22,490	▲ 0.4	18,668	1.8	1.08	0.02	101.8	0.8	101.2	1.6
5	1.20	▲0.01	21,770	▲ 1.2	18,141	▲ 0.8	1.11	0.06	101.3	▲ 0.3	100.5	▲ 1.2
6	1.25	0.05	22,161	3.3	17,671	▲ 1.5	1.16	0.08	101.3	▲ 0.2	171.2	1.9
7	1.35	0.10	22,610	6.9	16,710	▲ 1.0	1.21	0.08	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

2026 年 8月

山 形 県

1 日

SHONAIとNEWPEACEが経営統合

まちづくり会社のSHONAI（鶴岡市）は、ビジョニング支援を手掛けるNEWPEACE（東京都）の全株式を取得し、経営統合した。地方企業の成長支援を強化する。

5 日

山形市新市民会館 開館時期延期へ

山形市は、新市民会館の工期が1年9カ月延長されると発表。2029年度の開館を見込んでいたが、資材調達遅れや人手不足の影響で2031年度にずれ込む見通し。

7 日

最上義光歴史館活用計画 国が認定

文化庁と観光庁は、山形市の最上義光歴史館を核とする観光拠点計画を認定した。霞城セントラルへの移転整備事業に係る総事業費は約1億8千万円で、原則3分の2を国が支援する。

24 日

酒田市が市民主体の観光振興組織を設立

酒田市は、市民が主体となった観光振興を担う「酒田観光おもてなし市民会議」を設立。市民や観光等に関わる企業が連携し、クルーズ船の受け入れや地域資源の魅力発信を推進する。

27 日

山形県の最低賃金答申 過去2番目の引き上げ幅

山形地方最低賃金審議会は最低賃金を60円引き上げ、時給1,092円とするよう山形労働局へ答申。過去2番目の引き上げ幅で、効力発生日は10月30日の予定。

東 北

4 日

東北の設備投資計画額が過去最高の伸び率

日本政策投資銀行東北支店によると、東北6県と新潟県の2026年度設備投資計画額は、前年比49.6%増の1兆3,225億円。原発関連投資がけん引し、過去最高の伸び率を記録した。

5 日

大川電機製作所 福島市内に新工場建設へ

航空宇宙分野や半導体製造装置向け部品を製造する大川電機製作所（東京都）が、福島市内に新工場を建設すると発表。設備投資額は75億円で、2028年下期の稼働を目指す。

19 日

UAE大使が秋田県へ訪問 DC計画で意見交換

アラブ首長国連邦（UAE）の駐日大使らが秋田県を訪れ、鈴木知事と会談。UAEの政府系ファンドが関心を示している、国内最大級のAI向けデータセンター建設計画に関し意見交換。

21 日

SKハイニックス 宮城に半導体工場計画か

一部韓国メディアが、半導体大手のSKハイニックスが宮城県に数兆円規模の半導体メモリ工場建設を検討と報道。同社関係者と宮城県知事は「何も決まっていない」と説明した。

27 日

キオクシア 岩手県北上市に3棟目の製造棟建設へ

キオクシアホールディングスは、北上市に第3製造棟を建設すると発表。2029年度の稼働開始を目指し、AI需要拡大を見据えた次世代3次元フラッシュメモリの増産を進める。

山形銀行 調査月報 2026年10月号 No658

発行日 2026年10月1日（毎月初日発行、1月は休刊）

発行 やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 コンサルティング部）
〒990-8642 山形市七日町三丁目1番2号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

